

平成 25 年度 卒業論文

エジプト民主化革命における補強効果仮説の検証

インターネット利用は政治的有効性感覚を明確化させるのか否か

10210278 佐藤拓実

山形大学地域教育文化学部

生活総合学科 システム情報学コース

指導教員：濱中新吾

目次

1. はじめに.....	1
1-1. 革命.....	1
1-2. アラブの春.....	1
1-2-1. チュニジアの事例.....	1
1-2-2. リビアとシリアでの事例.....	2
1-3. エジプトにおけるアラブの春の流れ.....	3
1-3-1.労働運動と民衆運動.....	4
1-3-2. 『1月25日革命』.....	5
1-3-3. エジプト革命が成功した要因.....	6
2. 理論.....	7
2-1. リサーチクエスション.....	7
2-2. 資源動員論.....	8
2-3-1. 先行研究.....	8
2-3-2. Colombo,galais,and Gallego (2012)の研究について.....	8
2-3-3. 北村(2010)の研究について.....	9
2-3-4. 先行研究より.....	10
2-4. 補強効果.....	10
2-5. 理論と仮説.....	10
3. 分析.....	12
3-1. メディア利用に関する質問.....	12
3-2. 政治的有効性感覚に関する質問.....	13
3-3. 仮説検証.....	15
4. 考察と議論.....	17
謝辞.....	18
参考文献.....	19

1. はじめに

1-1. 革命

「革命」...この言葉を聞いて何を思い浮かべるだろうか。清教徒革命、名誉革命、フランス革命、辛亥革命、東欧革命はたまた考え方によっては、日本の明治維新も考え方によってはその内の一つに数えられるやもしれない。封建主義や絶対主義からの開放を目的とした市民革命。資本主義の矛盾を指摘し、平等主義、共産主義を目指す共産主義革命など、革命の中身は違えど、終着点としては現在の体制の変動である。そういう意味ではカードゲームの「大富豪、もしくは大貧民」の役の一つである「革命」の捉え方は、現状のルールをそのまま転覆させてしまうという意味で歴史上の革命同様に革命であり、まさに言い得て妙である。

革命とは一般的には政治体制レベルの変動を指す。政治体制とは、ある社会において、安定した政治秩序が存在するとき、それを支える公式、非公式のルールないしは制度の総体のことである(加茂,大西,石田,伊藤 1998,36)。そして、社会において生じる政治行動が、様々な制度によって規制され方向付けられて安定した政治体制が形成されるのである。体制を支える暗黙の規範ないしルールの存在も忘れてはいけない。そのルールのことを正当性原理と呼ぶ。これは国民や政治エリートが特定の政治体制を良い体制だとみなす際の根拠であり(加茂,大西,石田,伊藤 1998,38)、これが一旦揺らぐと個々の政策の改変や制度の変更による修正が効かず、政体は危機に陥り、政治体制の変動という事態を迎えることになってしまうのである。国民や政治エリートが望むものに背かない限り政体は安全である。そういった意味で「ルール」なのである。またここで、政治変動には体制そのものの変動と体制内部での変動の二種類があることに注意しなければならない。前者の例としてはソ連の崩壊やアラブの春におけるエジプト等が挙げられ、後者の例としては日本における民主党から自民党への政権交代があげられる。

1-2. アラブの春

「アラブの春」。この言葉は最近、テレビやラジオや新聞、あるいはインターネットやそのコンテンツである SNS(ソーシャルネットワーキングサイト)でよく見られる。アラブの春を端的に言い表すならば、中東諸国の長期独裁政権に対する反政府デモが引き起こした革命、もしくは、政権転覆であるといえよう。体制が崩壊した国を挙げると、チュニジア、エジプト、リビアがあり、そしてイエメンでは政権を交代させた。政権を倒すことはできなかったが何かしらの変革をもたらすことができた国としては、アルジェリアやモロッコが挙げられる。流れの大筋を国ごとに見ていこう。

1-2-1. チュニジアの事例

まずはチュニジアから順にその性格を説明していこう。チュニジアにおける革命は別名

「ジャスミン革命」とも呼ぶ¹。スィディ・アブー・ゼイド市でムハンマド・アル＝ブーアズィーゾーという野菜売りの青年の焼身自殺を行い、それを機に起こった²。役所に対して、店の常設許可を求めている彼は、彼らに相手にされることはなく、とある職員にその商売道具である秤を没収され、父親を侮辱され、彼自身の様相をも馬鹿にされ、ついには平手打ちを食らうまでのひどい仕打ちを受けた。結局、賄賂を払うお金もなく、彼は秤を返してもらうことはできなかった。その後、彼は、自分の野菜を売するためのカートとともに役所に出向き、再び陳情したが相手にされず、彼はガソリンを自分と愛車にそれをまき、火をつけた。彼はその生命を絶ってしまったが、その火種が思わぬ展開を生むことになる。彼のいとこが撮影したその事件の現場の動画はインターネットに投稿され、彼の後を追って自殺するもの、彼を英雄と称えるものが現れるようになり、チュニジア国内全体に波紋が広まった。そしてチュニジア国内に広まったそれは反政府デモにつながり、ザイン・アル＝アービディーン・ベン＝アリ大統領が国外へ逃亡したことにより彼の 23 年もの長期政権は終幕し、革命は成立した。この革命は突然火がつき、瞬く間に燃え広がったものではない。ではどのような背景があったのだろうか。

チュニジアでは政治体制と警察権力との結びつきが軍隊とのそれよりも強く、特権的な関係を楽しんできた³。軍隊よりもはるかに多い警察官や、警察官が雇った何千人もの体制側のスパイが、政治活動家だけでなく一般国民に対しても絶えず弾圧と監視をし、脅迫し続けた。また、そのスパイは政府、与党、実業界といったようにありとあらゆる分野に浸透していた。これほど強大な警察力を用いてベン＝アリはチュニジア国民を監視するための機構を作り上げ、国民に対し、限定的な経済的利益の追求を許す代わりに、人権や政治的自由のない状態の受け入れに同意させたのである。自由を奪われ、国家の介入政策がとられる中でチュニジア国内では若者の間で急速な失業の増加が見られた。そして、急速な失業の広がりや政治的抑圧による不満の広がりが、政権が崩壊するに至る土壌をつくりだしたのである。そして、この長期にわたる政権が崩壊したという知らせは中東全域に拡散し、各地で新たなたたかひの種火があらわれることにつながった。

1-2-2. リビアとシリアでの事例

そして、ジャスミン革命の波は隣国のリビアに押し寄せる。この国では 1969 年から 40 年以上政権を掌握し続けていたムアンマル・カザーフィー大佐によって厳しい監視や弾圧が行われていた⁴。彼に対する不満は国民だけでなく、各部族や軍も抱えていた。そして 2 月 15 日の拘留されている人権活動家弁護士の解放を要求するデモを皮切りに「2 月 17 日革命

¹ *al-Hayat* 7 February 2011.

² *al-Nahara* 15 January 2011.

³ チュニジアの 2011 年の人口は 1067 万人でその内軍隊は約 4 万人、警察官は約 12 万人である。

NATIONAL INSTITUTE OF STATISTICS – TUNISIA, <http://www.ins.nat.tn/indexen.php>, 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tunisia/data.html>, (ダルウィッシュ 2011,36)を参照。

⁴ *al-Quds al-Arabi* 14 February 2011.

⁵⁾ は始まった。政権側は改革の姿勢を見せたが、依然として強硬な姿勢を示し、その国民に対する弾圧は最終的に北大西洋条約機構(NATO)の軍事介入を招く結果となった。そして、10月20日のNATO軍の爆撃によって暴君の長い一生は終わりを告げた⁶⁾。その三日後の10月23日には、リビアの移行国民評議会のムスタファー・アブドゥルジャリール議長による「リビア解放宣言式典」における同宣言⁷⁾をもって、リビアは民主制に向け新たな一步を踏み出すこととなった⁸⁾。ここで注目しておきたいのは、他国の軍事介入による政権打倒はアラブの春における他の諸国とは毛色が違うことである。

シリアを今現在支配しているのはハーフィズ・アサド大統領である。彼による独裁体制、経済の困窮あるいは深刻なインフレによる高い失業率、青年層の割合が高く、かつ彼らの多くが職を得られず疎外されていること、そしてインターネットが普及したことによる若者たちを中心とした不満を抱く人々のネットワークが構築されたこと、主にこれら4つの理由から彼に対するデモが勃発した(青山 2011,108)。シリアもリビアと似たような政府による弾圧状況にあったにもかかわらず、他国の軍事介入を得られることができなかった。その理由としては、シリアには政権打倒後の受け皿がなかったことと、リビアはシリアと違って産油国であったことが考えられる。リビアに介入した国はその産油資源を得るために手助けしていたのだと思われる。故に、未だにシリア国内では内戦が続いており、その状況は筆舌に尽くしがたい。

1-3. エジプトにおけるアラブの春の流れ

こちらエジプトにおいてもチュニジア同様、革命の火つけ人は一人の青年といえよう。彼28歳の青年ブロガー、ハーリド・サイードは、警察官による麻薬の密売を告発し、それを、インターネットを介して不正を追及していたところ警察官に目をつけられるようになった。そして彼はある日、いつものようにネットカフェに滞在していたところ、外に引きずり出され、警察官による激しい暴行を受け彼は死んだ。警察はそれを、彼が、自身が所持していた麻薬を口の中に隠すために飲み込んだところそのまま窒息死したと嘘の発表をした。また、彼の死は、「僕たちはみんなハーリド・サイードだ (We are all Khaled Said) ⁹⁾」という Facebook ページを作るきっかけとなり、この運動は1月25日革命、別名『怒りの日』とも呼ばれる運動の源泉に当たるものとなる。

チュニジアでの革命は波となり、2011年1月17日についてはエジプトに到達した。そして1月25日から「エジプト革命」ははじまり、2月11日のムバーラク大統領の辞任宣言とともにその民主化運動も幕を閉じた。この革命は短期間のうちに決したことは確かだが、こ

⁵⁾ *Hurriyet* 25 February 2011.

⁶⁾ *al-Hayat* 21 October 2011.

⁷⁾ ムアンマル・アル=カッザーフィー政権のもとで用いられてきた執行中のシャリーアと一致しない法律をすべて停止し、今後はシャリーアのイスラーム法を尊重するという宣言。

⁸⁾ *al-Quds al-Arabi* 23 October 2011.

⁹⁾ *al-Quds al-Arabi* 8 February 2011.

の運動が短い期間で無事終結することができたのはこの運動以前から繰り広げられていた政権に対するエジプト国民のさまざまな運動の成果といえよう。エジプト国民が政権に対していかに不満を募らせ、いかに大衆を動員し、いかにして政権に打ち勝つことができたのかを以下でみていく。

1-3-1.労働運動と民衆運動

今回の革命以前に存在した抗議運動には、賃金労働者による『労働運動』と、政府に対して民主的改革を求める『民主化運動』とがあった。まずは、民主化運動としては2004年にムバーラク政権に真っ向から立ち向かう、変革を求める草の根の運動「キファーヤ運動¹⁰」が展開された。これは、政治改革や憲法改正を求めたもので、他の野党や同胞団の要求よりも幅広いものであった。この運動の主要メンバーは、サダト大統領時代における学生運動に参加した「1970年代世代」といわれる知識人やベテラン活動家を中心とした多様なイデオロギーを持つ人々が含まれた(金谷 2012,70)。また「変革のための青年運動」「ジャーナリスト運動」「労働者運動」などの多様な運動が同時期に誕生する。そして、これらの運動から後に「1月25日革命」を主導する活動家たちが誕生した。運動の中核となった青年層は街頭デモを組織し、ソーシャルメディアを使った新しい組織と動員の方法を編み出した。これは、ブロガーのネットワークを通じ、後の青年運動におけるコミュニケーションの主流となった。ただし、この活動家達は運動を率いるリーダーにはならなかった。エジプト革命は一人ないし数人のリーダーによって率いられた運動ではなく、呼びかけられた大衆が主体性を持って政権に相対した運動であった。

キファーヤ運動はそれ以前の権威主義体制を批判しない、いわゆる体制内野党¹¹とは異なり、積極的に街頭で反ムバーラク・スローガンを叫び2005年9月の大統領選挙にかけて精力的に民主化運動を行った。しかし、努力のかい虚しくムバーラクが5選目を果たし、野党勢力が大敗するとキファーヤ運動は急速に勢いを失い、さらに警察による弾圧も厳しくなり街頭デモ活動は困難になった。

勢いを失った民主化運動であったが、2008年に転機が訪れる。それが前述の『労働運動』である。2006年12月に工業都市マハッラ・クブラーの国営紡績工場「ミスル紡績工場」で発生したストライキは他産業の工場労働者にも広がり、教師、郵便局員、公立病院の医師・看護師、省庁職員といった公務員も賃上げストライキに参加するようになった(金谷 2012,65)。このマハッラでの抗議の成功はカフル・ダッワシールやシビーン・コームといった他の都市にも波及し、多くの労働者を抗議運動に動員させ、そしてそれらの運動でも目的である賃上げ要求に成功した。これら労働運動が成功した理由としてはマハッラでの抗議が成功したことによって抗議の有効性感覚が高まり、それまで参加しなかった人々が抗議

¹⁰ キファーヤ(kifāya)とはアラビア語で「十分だ、たくさんだ」という意味である。(金谷 2012,70)

¹¹ 野党活動が許可されているが、実質的な最大野党勢力でさえ、体制側が引いたレッドラインを超えるような活動を行わないこと(金谷 2012,70)。

に参加しやすくなった事が考えられる(金谷 2012,68)。

2008年初頭、マハッラの労働者は2007年9月のストライキにおける労働者と政府側との合意事項が履行されていないことを批判し、4月6日にストライキをすると予告した。この要求は労働者以外の人々にも共感をもたらし、2008年3月、キファーヤ運動の青年活動家を中心に、労働運動を支援するためにこの運動を支持するグループがFacebook上に現れた。¹²そして、彼らは4月6日に労働者を支援するためエジプト全土へ向けて、ストライキを実行するように呼びかけた。「4月6日運動」を支持する青年たちのグループの呼びかけとそれらへの労働者の呼応は、青年達による民主化運動と労働運動とが連帯して各地で抗議運動を組織する最初の事例となった。「4月6日運動」が行ったことは、非常事態令の廃止と政治的自由といった青年運動の要求と、最低賃金の保証・増額や食料価格の引き下げといった労働者の要求を結合させるという新たな試みでもあった。

彼らによる呼びかけの結果、4月6日当日は多くの人々が自宅にとどまり、各地でストライキが発生した。この運動にはキファーヤ運動や労働者以外の周辺住民も参加し、治安警察と衝突し、負傷者や逮捕者が出る事態とまでなってしまったが、最終的には政府側が労働者側の要求をほぼすべて受け入れる形でマハッラ暴動は集結した。

そして、この暴動の後正式にエジプトの民主化を求める運動『4月6日運動』がFacebook上で立ち上げられた¹³。このグループには労働者との連帯に賛同する多くの青年活動家が加わった。声明文¹⁴から、労働者が訴え続けた生活の苦しさという社会経済的な「不正」を打倒するべきものと認識していた事がわかる。労働運動と異なる点は、この『4月6日運動』は腐敗、拷問、政治的自由の制限といった政治的な「不正」も打倒の目標としたところである。それゆえこの運動は、『キファーヤ運動』以来の民主化運動団体であるとみなすことができる(金谷 2012,74)。この結成声明文にみられるようにマハッラの労働者たちがもたらした労働運動の成功が民主運動を再興させたといっても過言ではない。そしてこれら運動の活性、発展が今回の革命の成功につながった。

1-3-2. 『1月25日革命』

エジプトで、2000年代に登場した社会運動は、2010年に新たな局面に至った。同年、IAEA(国際原子力機関)元事務局長ムハンマド・エルバラダイを中心に、自由で公正な大統領選挙を求めるキャンペーンが始まった。同じ立場の青年運動から彼は支持された。このキャンペーンは25万人以上の賛同者獲得に成功したが、その主要な担い手となった青年運動は政治的な存在感をさらに強めた。また、前述の治安機関によるハーリド・サイド青年撲殺事件への抗議から、青年層を中心に「僕たちはみんなハーリド・サイドだ(We are all Khaled

¹² この段階ではまだ彼らは自身を「4月6日運動」と名乗っていない。

¹³ この段階、つまりマハッラ暴動の終結後以降、彼らは自身を「4月6日運動」と名乗るようになった。

¹⁴ 原文である4月6日運動結成声明文は以下 https://www.facebook.com/note.php?%20note_id=33545152022

Said)¹⁵』と称する運動が Facebook 上で誕生し、その指導者である、エジプト人活動家でグーグル社の中東・北アフリカ地域責任者のワイル・グナイム氏は事件への抗議を訴えた。

16

それまで政治的に無縁だった青年層がこの訴えに答え、毎週金曜日に抗議集会が行われた。そして上で述べたようにチュニジア革命の流れをくんだ「1月25日革命」が起こることになる。デモ隊がインターネットや口コミを介し、動員数を増やしていき、治安当局の妨害や政権側による情報統制、バルタギーヤ¹⁷らとの衝突はあれど、最後はエジプト軍¹⁸やアメリカが大統領を見限ったこと、当初、同胞団がデモに加わったことにより、ムバーラク大統領を辞任に追い込み、革命は成功した。

1-3-3. エジプト革命が成功した要因

彼らが無事、革命を成功させた要素として考えられるのはそのフレーミング¹⁹だと思われる。過去10年間の争議の政治の中で形成されたムバーラク政権打倒のフレーミングにより、多数の一般国民を反政府運動と言う名のステージに上げることができた。先に述べたように、青年運動(民主化運動)と労働運動との連帯による生活改善や民主化要求を経て、反ムバーラクの主張を強めた。最終的に、多種多様な要求や諸問題の解決がムバーラク政権打倒という目標に集約され、政権打倒のフレーミングに到達したのであった。

また、彼らはムスリム同胞団のように、政権によるコオプテーション²⁰の対象になっていなかったのもその要素の一つにあげられるだろう。その懐柔対象となっていたムスリム同胞団などの既存野党は対局が決するまでデモに正式に参加することができなかった。リスクのある運動は成功しなければ意味が無い。失敗した時に政権により、政治的発言する機会を剥奪されるおそれがあるからだ。対照的に合法性などを得る必要のなかった青年運動は、政権側の提示するルール(すなわち政治的発言機会が与えられる代わりに反政府運動をという暗黙の了解)に従う必要がなく、政治的リスクがなかったからこそ、ここまで大きな運動を起こすことができた。

¹⁵ *al-Quds al-Arabi* 8 February 2011.

¹⁶ 同上

¹⁷ *Al-Ahram* 25 April 2011. バルタギーヤ(暴力をふるう者達)とは政権側が金で雇った暴漢やゴロツキを指すアラビア語。

¹⁸ ムバーラク大統領はエジプト軍出身で与党 NDP(国民民主党)とエジプト軍がかれの主な後ろ盾であった。

¹⁹ フレーミングとは「報道の枠組み」(池田ら 2010,275)を意味する。このフレーミングがもたらす効果をフレーミング効果という。報道の枠組みの提示の仕方によって視聴者に異なるインパクトが生じる(Iyenger 1991) 例えば就職率にフレーミングした報道では「A 専門学校では就職率が 100%だが、B 大学では就職率は 80%」となり、B 大学が A 専門学校に劣る印象を与える。これに対し正規雇用かどうかに関わらずにフレーミングした報道だと「A 専門学校の就職率は、正規労働者が 20%、B 大学では正規労働者が 80%」であれば、B 大学が A 専門学校に優る印象を与えることになる。

²⁰ コオプテーションとは野党勢力に対する利権配分と政策的妥協である(Gandhi and Przeworski 2007, 1282) ムバーラク政権は権威主義体制を持続するために主要野党などにある程度の範囲で立法過程(議会)への参加を許し、発言権を公式に確保させる代わりに、ラディカルな反政府運動に訴えることを難しくしていた(浜中 2009,47)。

次に、軍部の動きも重要な要素である。ムバーラク大統領は、元は軍人で、軍部は本来、彼の息のかかった機関である。どうしてナセル大統領時代の、1952年の七月革命²¹の功労者である軍部が今回政権側を支持しなかったのだろうか。それは、軍部側としては、このままムバーラク政権を支持し続けることに、メリットを見いだせなかったということが考えられる。その理由として以下の何点かが考えられる。先ず一つ目は、ムバーラクの後継者である、ガマルによるものである。当初、ムバーラクは、彼の次男であるガマルを後継者にするつもりでいた。それ故に、2000年以降の政治経済体制は、彼が指揮を執っていた。そして、彼の取り巻きである、新興の資本家達を彼が支援したことにより、軍の利権は脅かされていた事が考えられる²²。この実業家議員や政治家と次期大統領候補ガマルとの関係には国民も「実業家のための大統領」になるのではないかと考え、「我々エジプト国民の大統領」を投影する事はできなかった(伊能 2012,20)。次に、軍が内包するプロフェッショナルリズムに関係する要因である。ガマルは党幹部に就任して以降、開発という名目で投資家に国有地を安価に売却することでさらなる投資を呼び込む手法が一般化した。こうした、政権と癒着した大実業家による特定の産業の独占は、軍の経済活動に対する利権と領土保全を第一の使命とする軍のプロフェッショナルリズムに反するものであったと考えられる。またその他にも、ムバーラクが彼個人に対して忠誠を誓う親衛隊に類する部隊を持たず、また血縁や地縁のあるものに暴力装置を管理させなかったことや、軍の利権が彼やその一族と切り離されていたことなどがあげられる。

エジプトでは、ムバーラク政権における汚職や政治家の汚職、警察権力による暴行、低賃金、賃金の未払い、人口増加に伴う若者の失業率増加、政府の食料補助金の低下、基礎食料品の物価上昇など多くの社会問題がはびこっていた。しかし、上述の通り、これらの不満や不正に対し講義するため多くの人々が徐々に抗議運動に参加するようになりついにはムバーラク政権を崩壊するまでに至った。どうしてこのように多くの若者達を運動に動員することができたのか。それは、近代以降のエジプトではイギリスなどの帝国主義的支配に対し、大衆が『路上』に出て抗議した大衆運動が賛美の念をもって語り継がれてきたことも大きな理由である。現代においても、「街頭に出る」という言葉が、多くの若者達を惹きつけたのである(鈴木 2013,121)。

2. 理論

2-1. リサーチクエスション

前節でも論じたように、「アラブの春」で抗議運動が起こった国々ではどの国でも、携帯電話やパソコンなどを用いてインターネットやそのコンテンツである SNS(Social

²¹ エジプトは1952年7月23日、13名の中心メンバーから成る軍の自由将校団は応急や主要な公的機関を選挙し、王政の廃止を宣言した。以降エジプト共和制をとり国家権力の中枢を軍人が握る体制が続いた(鈴木 2013,40)。

²² 軍関連企業がエジプトの名目 GDP 約 2100 億ドルに占める割合は、15%から 30%といわれている(鈴木 2013,36)。

networking service)を巧みに利用し参加者を動員している。その中でもとりわけ脚光を浴びたのがエジプトである。世界中の国際政治研究者たちが、当分の間権威主義体制は続くであろうと考えていたエジプトがその予想華麗に裏切って体制崩壊にまで至ったからだ。このことから、世界中の国々でこのエジプト革命は「ソーシャルメディアがもたらした革命」と報道されている²³。

だがここで、エジプト革命の立役者インターネットはいったいどのようにして革命の成功に役立ったのかという疑問がわく。

またここで、データの入手しやすさ、世界中の国々から注目を浴びていること、エジプトを対象としたインターネット利用についての比較計量分析が少ないことといった理由から、本稿ではエジプトを対象とした分析を行っていくこととする。

2-2. 資源動員論

社会運動論の中に資源動員論と呼ばれる理論がある。社会運動組織や運動の戦略・戦術、マスメディア、専門家の役割を重視し、社会運動を目的達成のための合理的な行為ととらえ、社会運動の形成・発展・衰退を当該の運動体が動員可能な社会的諸資源の量や戦略の適合性によって説明しようとする考え方が資源動員論である(長谷川、浜、藤村、町村 2007,518)。そして、社会的資源とは、ヒト、モノ、カネ、シンボルである。

インターネットはこの資源動員論で定義するところの「シンボル」を拡散させるための「モノ」ではないだろうか。そしてこの資源を巧みに用いることでデモが成功したのである。そう考えるとひとつ疑問点が浮かび上がる。インターネットそれ自体はあくまで「ツール」であり、それを利用する人がいて初めて何かしらの効果が現れるはずであり、その存在自体は何も影響力を持たない。ならば、インターネットの利用はその利用者によどのような影響を与えるのだろうか。

2-3-1. 先行研究

2-2.で述べたように資源動員論でいうところの「モノ」としてのインターネットは、デモ全体を通して利用者に何らかの効果を与えていたことが推測できる。以下の先行研究はインターネットの利用がその利用者の政治的態度に影響を与えたと論じている。

2-3-2. Colombo,galais,and Gallego (2012)の研究について

この研究は、ヨーロッパのEU所属15カ国とスペインにおけるインターネットの利用がその国の国民の政治的関心、内的政治有効性感覚を明確にするのではないか。という統計分析調査である。そしてこの研究で、インターネットの利用は以下の5点をもたらすと述べている。

²³ *New York Daily News* 12 February 2011.

- ・政治的刺激
- ・水平性
- ・相互作用性
- ・匿名性
- ・オンライン上の親密感

これらを要約すると、まず、インターネットの利用は、国民に対し政治的刺激を与える。インターネットを何気なく利用することは、その利用者に何らかの政治的関心を喚起させるというのだ。次にインターネットの利用は、水平性を与える。これは、年齢や、地位や名誉などにかかわらず公平に誰とでも分け隔たりない横のつながりをもたらすというのである。従来メディア、つまり雑誌、新聞、ラジオやテレビなどでは、その利用者の属する組織内部限定で意見交換が行われていたのだが、インターネットの登場とその利用により自由な社会会話が可能になった。次にインターネット利用は、相互作用をもたらす。これは従来のメディアにみられる一方向性、つまりは受け手と送り手の関係が固定されてしまうといった関係ではなく、どちらも受け手にも送り手にもなりうる双方向性の関係をもたらすというのである。次に匿名性である。これは使い方によっては薬になり、また使い方によっては毒薬にもなりうる。悪い面としては、例えば掲示板における書き込み主が特定できないため疑心暗鬼に陥ってしまうなど、個人間の心情に対しネガティブな影響を与える。しかし、その反面少数派や、自分の意見を自分の名を名乗っては発信できない人々にとって、少数派であることからの劣等感を避け、自分の明確な意見を伝えることができるというのだ。そしてこの特性は相互作用制対人関係におけるどちらが上位であり、どちらが下位であるといったそういった身分やバックグラウンドを取り払ってくれる。その意味で匿名性はインターネットの最大の特徴であるといえよう。そして最後にオンライン上の親密感である。インターネットの利用自体は実際に人と会って意見交換をするわけではない。だが、見知らぬ人とオンライン上で意見交換することで、自分の意見と相異なる人や同じ人とそれぞれ取捨選択することが促され、そしてこれは自分の意見をより明確にし、そして同じ意見を持つ人との結束を高める作用を持つ。

そしてインターネットを利用することは自分の意見をインターネットから積極的に取り込み、意見共有を行うことができ、利用すればするほど自分個人の意見をはっきりさせると彼らはいう。

2-3-3. 北村(2010)の研究について

この研究は日本全国の13歳から70歳までの男女を対象としてサンプル抽出されたデータをもとに、インターネットの利用が政治的有効性感覚や政治的関心に対し何らかの相関、つまり影響を与えているのではないかと。という統計分析である。インターネット利用者は非利用者に比べて平均的に内的有効性感覚が高く、そしてインターネット利用の有無は政治的関心に対し何も影響がないことがわかった。

2-3-4. 先行研究の欠陥

以上の研究は、どちらもインターネットの利用が政治的態度をはっきりさせる、明確化させると結論づけている。ここで、理論全体の流れをもう一度振り返ってみる。資源動員論で定義するところの「モノ」としてのインターネットは、その利用者の政治的態度を明確化させ、それが今回のエジプトでの動員を成功させる一要因となった。

しかし、先行研究の理論では、インターネットの利用と政治的態度との関係を説明する際にどうしてそうなったか、それを説明付ける根拠が弱いのではないだろうか。そこで、インターネットの利用と政治的態度の間にはこれらの関係をより深める何らかの力が働いていると考えた。

2-4. 補強効果

1940年アメリカのオハイオ州にあるエリー郡で実施されたエリー調査。これは、アメリカの大統領選挙における有権者の投票行動の展開、つまり選挙の行方を予想するのではなく、投票者の意見形成や投票行動の基礎にあるいくつかの過程を研究するものである。

Lazarsfeld, Berelson, and Gaudet (1948) はコロンビア大学の研究グループによって行われた調査の集大成である。彼らの調査からは、オピニオン・リーダーやバンドワゴン効果、補強効果や改変効果など多くの理論が導かれた。本稿ではこの内、補強効果に焦点をあてたい。

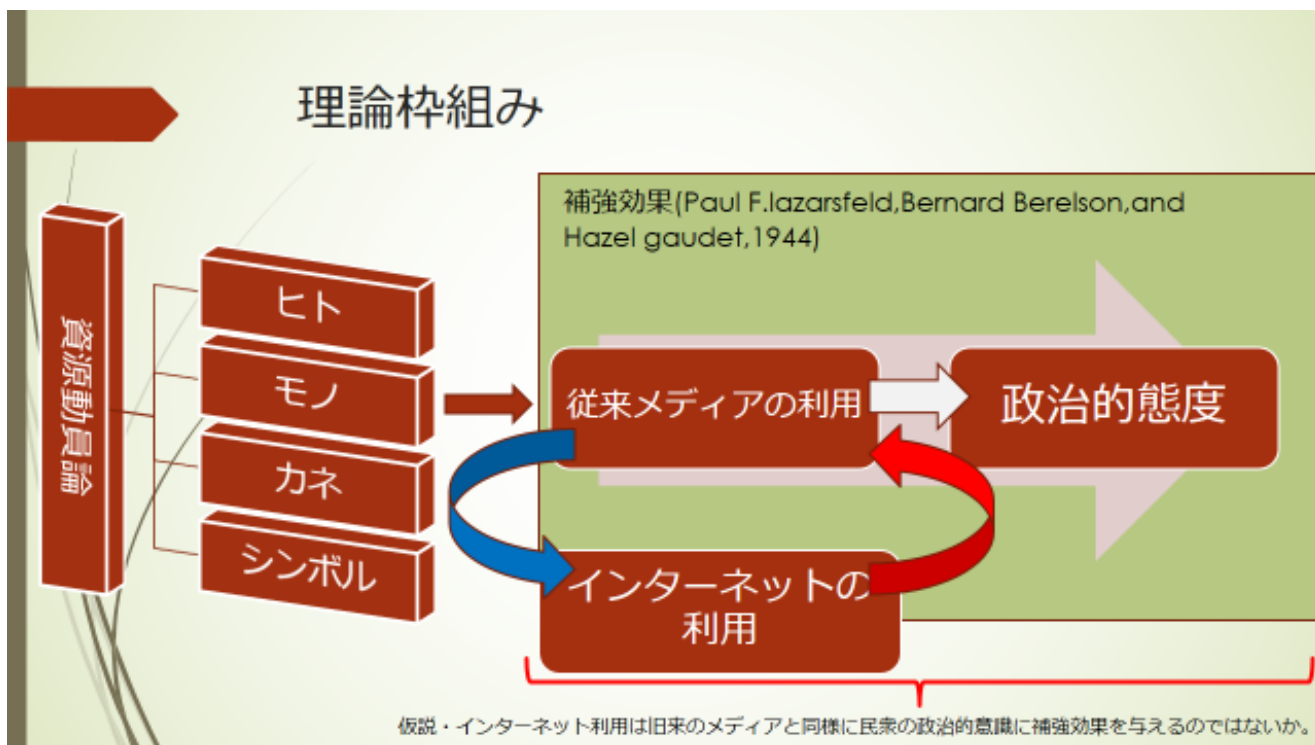
雑誌、新聞、ラジオやテレビなどの従来メディアは、基本的にはすべての人に向けて分け隔てなく配信されている。そして政治に関する情報を発信する際も同様である。しかし、これらメディアの受け手はそうではない。発信された情報を取捨選択するのだ。たとえばアメリカにおける民主党支持者は自分の支持する候補者の情報を積極的に集め、反対に共和党候補者の情報は一切集めない、といったことはないだろうが、そう熱心に情報を集めたりはしない。そして、情報収集をすることで「やはり自分の考えは正しかった」と自分の意見の正当性を肯定するようになる。積極的にコミュニケーションメディアを使い、そして、そのことによって自分の政治的態度をより明確にする。これを補強効果と呼ぶ。そしてこの補強効果は、一度意見がぶれても最終的にはそのメディアの使用により、もとの意見に回帰するような効果もあわせ持つ。

2-5. 理論と仮説

資源動員論における「モノ」としてのインターネット、そしてその利用がもたらす政治態度に対する効果を「補強効果」で説明することができそうである。だが、補強効果は1940年代にされた議論であり、その当時コミュニケーションメディアとして用いられていたツールはすでに述べたとおりである。分析によってつまり、新しいコミュニケーションメディアとしてのインターネットが従来メディアと同様に政治的態度に影響を与えていたことを

検証できれば、インターネットの利用がエジプト民主化革命を成功させた一要因であると結論付けることができそうだ。そこで、以下の様な仮説をたてる。

仮説 インターネット利用は旧来のメディアと同様に民衆の政治的態度に補強効果を与えるのではないか



また、補強効果を検証する上でエジプトにおけるインターネット利用者はある程度の収入や学歴がある中間層以上がその多くであるが一般的に言われていて、彼らは、もともと何かしらの政治的態度や政治的意見をもっていることが推定できる。

3. 分析

ここでは前章で導出した理論的命題に基づく仮説を検証する。世論調査が行われた時期とデータへのアクセスが容易なことから、Pew Research Global Attitudes Project の 2012 年度版調査に含まれるエジプトの世論調査データを用いる。このプロジェクトは日常生活に対する満足度や、政策に対する人々の意見などを知るために世界規模で調査を行っている。今回用いるデータは、世界 21 か国を対象にした世論調査である。

エジプトでの世論調査は、18 歳以上を対象にし、2012 年 3 月 19 日から 4 月 10 日までの間にアラビア語による個別面接法によって実施されたものであり、層別に農村/都市人口に比例して多段階抽出している。サンプル数は 1000 であり、誤差の範囲は 4.2%ポイントである。仮説検証に先立ち、メディア利用と政治的態度に関する質問の単純集計を確認しておこう。

3-1. メディア利用に関する質問

まずエジプトにおけるインターネット利用と雑誌や新聞などの従来メディア利用(以下旧メディア利用)に関する質問の回答分布を見ていく。エジプトにおける調査では「あなたは普段インターネットを利用しますか」(Q77)²⁴、および「エジプトにおいて、テレビ、ラジオ、新聞そして雑誌などのメディアはエジプトにどのような影響を与えていると思いますか」(Q36d)²⁵のふたつがメディアに関する質問項目である。まず表 1 より、インターネットは利用者より非利用者のほうが 258 人多い事がわかる。また、男性の利用者の割合のほうが多いことも読み取ることができる。前節でも論じたように、エジプトにおいてインターネットを利用できるのはある程度の収入があり、ある程度の学歴がある人しかそもそもパソコンや携帯電話の購入ができない事情を念頭に置いておきたい²⁶。続いて、旧メディア利用についての回答分布をみていこう。表 2 より、旧メディア利用は 7 割ほどが「良い」または「やや良い」を選び、「悪い」もしくは「やや悪い」を大きく上回っていることがわかる。

²⁴ 質問の原文は以下の通り「Q77 Do you use the internet, at least occasionally? Yes or No.」

²⁵ 質問の原文は以下の通り「Q36d As I read a list of groups and organizations, for each, please tell me what kind of influence the group is having on the way things are going in Egypt. Is the influence of the media—such as television, radio, newspapers, and magazines very good, somewhat good, somewhat bad or very bad in Egypt? Very good, somewhat good, somewhat bad, very bad.」

²⁶ エジプトの 1 人あたり消費額は年間で、カイロ県で約 5,000 エジプトポンド(以下、EP)一番多いポート・サイド県で約 5,800EP、一番少ないアシュート県で約 2,200EP である(岩崎 2011,63)。そして、エジプト国内でポピュラーなスマートフォン「BlackBerry」の最上位機種は 5,100EP、そして一般的なノートパソコンは 4,000~22,000EP となっている。ちなみに「Apple iPhone 5 64GB」は 8,000EP である。

表 1

インターネット利用者			
	インターネット 利用	非利用	合計
男性	185 35.60%	334 64.40%	519
女性	186 38.70%	295 61.30%	481
合計	371 37.10%	629 62.90%	1000

表 2

旧メディア利用	
旧メディアに対する評価	
とても良い	265 26.50%
やや良い	428 42.80%
やや悪い	241 24.10%
とても悪い	58 5.80%
欠損値	8 0.8%
合計	1000 37.10%

3-2. 政治的有効性感覚に関する質問

次にエジプトにおける国民の政治的態度についての変数を作成する。政治的態度そのものに関する質問項目が質問票中に存在しない。よって分析するためには Colombo, Galais, and

Gallego (2012)と同様に政治的有効性感覚を操作化する必要がある。また、政治的有効性感覚は政治的態度の一種なので、政治的有効性感覚が明確であるということは、政治的態度が明確であることを意味する。

そもそも政治的有効性感覚とは、自分が政治過程に何らかの影響を持てるという感覚である。この政治的有効性感覚が強いということは、本人である有権者が代理人である政党や候補者の行動をモニターしコントロールできるという感覚を持っているということである(久米,川出,古城,田中,真淵 2010,449)。そして、この政治的有効性感覚は、有権者自身が政治や経済の動きを理解できるといった自己の能力に関する内的有効性感覚と、政治家や政党、国会などが有権者の気持ちに応えてくれるという外的有効性感覚との2つに分類できる(久米,川出,古城,田中,真淵 2010,450)。

先行研究では、政治的有効性感覚を操作化する際、政治的関心や政治知識をもとに政治的有効性感覚のうちのとりのわけ内的有効性感覚に焦点をあて、変数を作成している。

そこで、政治的有効性感覚を操作化し、変数を作成するために用いたのが以下の15の質問である

「あなたの国の政治的リーダーや団体についてどう考えているだろうか、以下の15人についてどうお考えでしょうか」(Q47a~o)²⁷

Q47a.ムハンマド・タンターウィー (軍最高評議会議長)²⁸

Q47b.ムハンマド・エルバラダイ (元IAEA事務局長)

Qc47.アムル・ムーサ (前アラブ連盟事務局長)

Q47d.アイマン・ヌール (ガド党党首)

Q47e.ハゼム・サラフ・アブ・イスマイル (弁護士・サラフ主義者)

Q47f.アブドゥル・モネイム・アブールフトーフ (アラブ医師組合事務局長・元同胞団幹部)

Q47g.ファイザ・アブルナーガ (計画国際協力大臣[ムバーラク期と移行期])

²⁷ 質問の原文は以下の通り。「And thinking about some political leaders and organizations in our country, please tell me if you have a very favorable, somewhat favorable, somewhat unfavorable, or very unfavorable opinion of a~o?

a.Mohamed Tantawi

b.Mohamed ElBaradei

c.Amr Moussa

d.Ayman Nour

e.Hazem Salah Abu Ismail

f.Abdel Moneim Aboul Fotouh

g. Fayza Abul Naga

h.The Muslim Brotherhood

i.The April 6 Movement

j.The al-Nour Party

k.The Egyptian Bloc

l.Freedom and Justice Party

m.al-Wafd Party

n.The Al-Wasat Party

o.Supreme Council of the Armed Forces

・ Very favorable,somewhat favorable,somewhat unfavorable,very unfavorable.」

²⁸ 肩書きは当時のもの。

- Q47h.ムスリム同胞団
- Q47i.4月6日運動（「アラブの春」を主導した若者のグループ）
- Q47j.ヌール党（サラフ主義政党）
- Q47k.エジプトブロック（リベラル・世俗主義政党）
- Q47l.自由公正党（ムスリム同胞団が設立した政党）
- Q47m.ワフド党（王制時代からの伝統政党）
- Q47n.ワサト党（イスラーム主義政党）
- Q47o.エジプト軍最高評議会

これら 15 の質問のうち、政治に関するはっきりとした意見を持つもの、例えば「非常によい」や、「非常に悪い」という回答を“1”、はっきりとしない回答、つまり「よい」や「知らない」や「無回答」を“0”とする。そして、これら質問をすべて足しあわせた新たな変数を作成する。この変数は範囲 0~15 の連続変数である。そして、この変数のうち、“0”を“0”のまま、“1”~“15”を“1”として、“0”と“1”の 2 値の変数「政治的有効性感覚」を作成した。これは、二項ロジスティック回帰分析を行うためである。

3-3. 仮説検証

仮説「インターネット利用は旧来のメディアと同様に民衆の政治的態度に補強効果を与えるのではないか」を検証する。「政治的有効性感覚」を従属変数に「インターネット利用」を独立変数として二項ロジスティック回帰分析を行う。また人口動態変数として「性別」、「収入」、「学歴」、「居住地区の人口規模」、そして「旧メディア利用」を統制変数とした。表 1 は二項ロジスティック回帰分析モデルの分析結果である。「居住地区の人口規模」を変数として組み込んだのは、エジプト社会の特性を考慮したためである。エジプトでは、人口が多い都市部と人口が少ない地方との間の経済格差や産業構造の違いがとても大きいからである。また、「旧メディア利用」を変数として組み込んだのは、ラザースフェルドらによって 1940 年代にアメリカで提唱された「補強効果」がエジプトの文脈においても同等の結果が得られるかを検証するためである。

まず、「政治的有効性感覚」と「インターネット利用」の間には因果関係が存在するのかこの二変量の相関係数を調べる。結果から、この 2 つの変数の間には何らかの相関があることが読み取れた。次に、理論で論じたように「収入」や「学歴」と「インターネット利用」との関係性を調べるため、それぞれの相関係数を求める。その結果、「収入」、「学歴」共に「インターネット利用」と相関があることがわかった。

続いて、二項ロジスティック分析に移る。表 3 には計量モデルの結果を掲載した。Model-1 から以下のことが読み取れる。「インターネット利用」が 1 カテゴリ分増加するごとに、政治的有効性感覚が明確になる確率が 1.628 倍となり、「旧メディア利用」が 1 カテゴリ分増加すると、政治的有効性感覚が明確になる確率は 1.086 倍となる。また、「政治的有効性

感覚」と「インターネット利用」との間には、有意水準 1%以下で正の相関関係があるが「政治的有効性感覚」と「旧メディア」との間には統計的な関連が認められなかった。

また分析結果からは、「居住地区の人口規模」が「政治的有効性感覚」と負ではあるが非常に強い相関があることや「インターネット利用」は「政治的有効性感覚」と擬似相関でないことも読み取る事ができる。

表 3

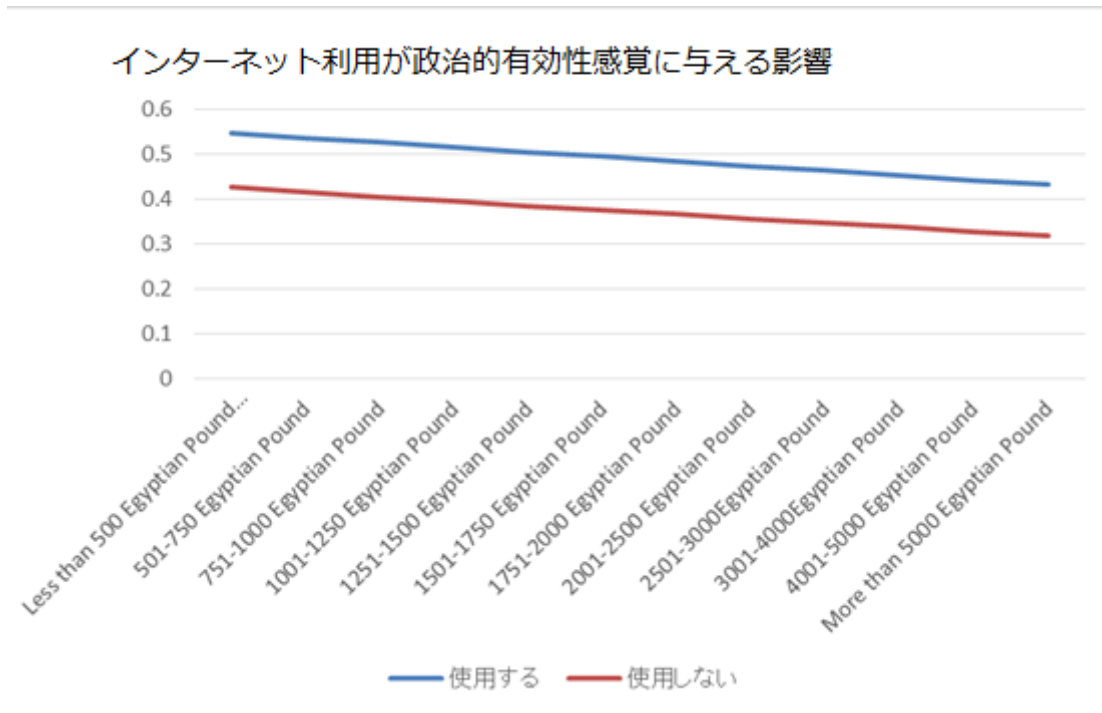
	Model-1			
	Beta	S.E.	Exp(B)	p
インターネット利用	0.487	0.205	1.628	0.018**
旧メディア利用	0.082	0.078	1.086	0.292
人口	-0.246	0.046	0.782	0**
年齢	-0.002	0.006	0.998	0.73
教育	0	0.056	1	0.993
収入	-0.042	0.023	0.959	0.071
性別	-0.062	0.135	0.94	0.649
定数	0.586	0.473	1.797	0.216
R ²	0.043			
N	1000			

**p<0.01 *p<0.05

図 1 は二項ロジスティック回帰分析の結果を図示したものである。インターネットの使用の有無が政治的有効性感覚に与える影響を視覚的に理解することができる。インターネットを利用することは利用しないことよりも政治的有効性感覚を明確化させ、収入が多くなればなるほど、その効果は逡減するという事もこの図から解釈できる。

続いて、仮説「インターネット利用は旧来のメディアと同様に民衆の政治的態度に補強効果を与えるのではないか」の検証に移る。上で述べたように Model-1 から、インターネットの利用が政治的有効性感覚を明確にするという仮説を検証することができた。

図 1



4. 考察と議論

エジプトにおける民主主義革命は各国のメディアから「メディア革命」²⁹や「インターネット革命」³⁰と呼ばれ世界中の国々から、賞賛を浴びた。そして、革命の功労者と思しきこの「インターネット」はいかにして、革命を成功に導いたのか。この間に対して、本稿は、資源動員論における「モノ」としてのインターネット利用が政治的態度に対する補強効果に影響を及ぼしたのではないだろうかと考えた。

仮説検証から、インターネットの利用が政治的態度を明確化することが検証された。つまり、ラザースフェルドらの補強効果理論は新メディアである「インターネット」をも説明することができるということである。

理論で論じたように、インターネットを利用する者はある程度学歴や収入がある。このことと分析結果から、次のようなことがいえる。インターネットを利用することで政治的態度が明確化するの、学歴や収入がある程度以上の人々である。つまり、これは、大学は卒業できたけれども職につけないといった者がその構成員に含まれる「4月6日運動」や「我らは皆ハーリド・サイード」などに属する都市中産階級の若い世代を中心に結成された若者勢力である。分析結果だけ見ると収入もあり、学歴もそれなりにあるような政権側の政治エリ

²⁹ *al-Quds al-Arabi* 14 February 2011.

³⁰ *The new York times* “Economics and Democracy in Egypt” 23 February 2011.

ートも政治的有効性感覚が明確になっているはずである。しかし、彼らも彼らで、政権側支持という政治態度を明確にしたからこそ、運動には参加しなかったとも考えられる。

エジプトの若者勢力はインターネットを使用し、情報を能動的に積極的に集めることで、自分と同じ意見をもつものと意見交換を活発化させ、そして、自分と意見が異なるものとは距離を取ることで、自分の政治的態度を明確化させる。そして、インターネットを巧みに操り動員人数を増やし、効率よく運動をより大きなものにし、短期間のうちに長期間続いた政権、体制を転覆させるまでに至ったというのである。

しかし、今回の分析からは、ラザースフェルドらの研究当時の旧メディアを対象とした補強効果を検証することはできなかった。あまりに日常生活に旧メディアが浸透しすぎていてその効果をあまり実感できていないのかもしれないし、比較政治学の一般とは乖離するエジプトのアノマリー性をもたらした結果かもしれないし、補強効果理論が時代遅れの理論となってしまったのかもしれない。これらの探求は今後の課題としたい。

最後に、エジプトだけでなくアラブの春のいろいろな研究全体について触れておく。革命が成功するための一手段としてインターネット利用が実際に正しいのかどうかについての議論は多くなされてはいるが、実際に分析し研究したものはそれほど存在してはいない。インターネットの利用は「アラブの春」に重要な影響を与えたのは事実である。中東研究において、インターネット分野についての研究が少ないのは、「インターネット」の力を過小評価しているのではないだろうか。はたまた、中東地域研究者たちはそれらの分野にどうアプローチしているのか行き詰まっているのだろうか。

謝辞

本論文の完成に至るまで、大学内ではもちろん、学外の方からも大変お世話になった。すべての方のお名前を挙げたいところであるが、数名に限ってお名前を挙げる非礼をお詫びしたい。

まず、この研究は指導教官である濱中新吾先生のご指導の賜物である。自分自身の進路ややりたいことははっきりせぬまま、ゼミに所属した私に対し、政治学や研究の奥深さや楽しさ、そしてやりがいや二年間という短い期間だったが熱心に、時には厳しく丁寧にご指導下さった。感謝という言葉では到底表現できない。公私ともに多大なご指導、お世話を頂いた。この場を借りて感謝申し上げたい。次に、3年次からともに政治学ゼミに在籍し、互いに意見を交わし、ある事象に対しての異なる見方や考え方があることを教えてくれた浅黄卓磨君に感謝したい。時に反発し合ったこともあったが、彼とともに、共通の難題や今後の人生における進路を決める就職活動を互いに切磋琢磨しながら乗り切ることができたのは私の人生において貴重な経験となった。また政治学ゼミの後輩である大場真之介君や佐藤毅一君、そして合同ゼミ合宿でお世話になった宇都宮大学の松尾昌樹准教授や松尾ゼミ生から

も本稿を作成する上で多くの支援を受けた。彼らにもこの場を借りて感謝したい。

参考文献

- ・青山弘之 2012.「シリアにおける権威主義体制のしくみ」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣 所収 ,35-47.
- ・池内恵 2011.「アラブの春」をどうみるか『国際問題』605号, 1-9.
- ・岩崎えり奈 2012.「エジプトにおける社会経済的背景——人口、失業、貧困」伊能武次、土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,111-136
- ・伊能武次 2012.「エジプト動乱」伊能武次,土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,1-12.
- ・伊能武次 2012.「未完の革命エジプト——移行期の政治序説——」伊能武次,土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,13-38.
- ・金谷美紗 2012.「2000 年台後半における抗議運動と 1.25 革命——労働運動と民主化運動の発展過程に注目して——」伊能武次,土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,63-86.
- ・蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一 2007『メディアと政治』有斐閣.
- ・加茂利男,大西仁,石田徹,伊藤恭彦 1998.『現代政治学』有斐閣.
- ・北村智 2010.「インターネット利用と政治的有効性感覚、政治的関心の関係性に関する検討」『社会情報学研究』第 14 号(2) .83-97.
- ・久米郁夫,川出良枝,古城佳子,田中愛治,真淵勝 2010.『政治学』有斐閣.
- ・酒井啓子 2010.『<中東>の考え方』講談社現代新書.
- ・酒井啓子 2012.「中東におけるトランスナショナルな関係」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣 所収 ,187-200.
- ・鈴木恵美 2012.「エジプト権威主義体制の再考」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣 所収 ,21-34.
- ・鈴木恵美 2012.「体制移行期における宗教政党の躍進——2012 年人民議会選挙の考察——」伊能武次,土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,87-110.
- ・鈴木恵美 2013.『エジプト革命 軍とムスリム同胞団、そして若者たち』中公新書.
- ・ダルウィッシュ・ホサム 2011.「アラブ世界の新たな反体制運動の力学 エジプトとチュニジアを例として」酒井啓子 編『<アラブ大変動>を読む——民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会 所収 ,33-50

- ・ 土屋一樹 2012. 「政府と企業——1990 年台から 1.25 革命まで——」 伊能武次,土屋一樹 編『エジプト動乱 -1.25 革命の背景-』アジア経済研究所 所収 ,39-62.
- ・ 長沢栄治 2011. 「2 つのエジプト革命」『国際問題』 605 号, 19-28.
- ・ 長谷川公一,浜日出夫,藤村正之,町村敬志 2007. 『社会学』 有斐閣.
- ・ 浜中新吾 2009. 「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」『日本中東学会』 第 25 号(1) 31-54.
- ・ 福富満久 2011. 「リビア内戦と「保護する責任」」『国際問題』 605 号, 29-37.
- ・ 松永泰行 2012. 「イランにおける抗議運動」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣 所収 ,127-140.
- ・ 松本弘 2011. 「イエメンの混迷」『国際問題』 605 号, 19-28.
- ・ 山本達也 2008. 『アラブ諸国の情報統制』慶應義塾大学出版会.
- ・ 山本達也 2011. 「アラブ政治変動とニューメディア」『国際問題』 605 号, 10-18.
- ・ 山本達也 2011. 「アラブ諸国における情報化の進展と民主化」『NUCB journal of economics and information science』 56 号(1), 121-138.
- ・ 山本達也 2013. 「エジプトにおけるメディア空間の変容と民主化」NUCB journal of economics and information science 57 号(2), 183-192.
- ・ 横田貴之,ダルウィッシュ・ホサム 2012. 「政治の民主化と社会運動」酒井啓子 編『中東政治学』有斐閣 所収 ,141-154.
- ・ Christopher Wilson. 2011“Digital Media in the Egyptian Revolution: Descriptive Analysis from the Tahrir Data Sets” *International Journal of Communication* vol.5 ,1248–1272.
- ・ Clelia Colombo, Carol Galais,and Aina Gallego. 2012. “Internet use and political attitudes in Europe.” *Digital Media and Political Engagement Worldwide: A Comparative Study*. Edited by Eva Anduiza,Michael James Jensen,and Laia Jorba. Cambridge:Cambridge University.102-117.
- ・ Jennifer Gandhi and Adam Przeworski. 2007.“Authoritarian Institutions and theSurvival of Autocrats.”*Comparative Political Studies* vol.40(11),1279-1301.
- ・ Nahed Eltantawy and Julie B. Wiest. 2011. ”Social Media in the Egyptian Revolution:Reconsidering Resource Mobilization Theory.” *International Journal of Communication* vol.5,1207–1224.
- ・ Paul F. Lazarsfeld,Bernard Berelson,and Hazel Gaudet. 1944.*The People’s Choice. How the Voter Makes Up his Mind in a Presidential Campaign*. New York:Columbia University, 有吉広介 監訳 『ピープルズ・チョイス アメリカ人と大統領選挙』 芦書房 1987.
- ・ Sidney Tarrow. 1994. *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*. New York: Cambridge University, 大畑裕嗣 訳 『社会運動の力 ～集合行為の比較社会学～』 彩流社 2006.
- ・ Takeji Ino,Erina Iwasaki,and Hiroshi Kato. 2011.”*Political Attitudes of the Egyptian Public in a Regional Context*.” 『日本中東学会年報』 vol27-1,121-148.
- ・ Taylor Dewey, Juliane Kaden, Miriam Marks, Shun Matsushima, and Beijing Zhu. 2012. *The Impact*

of Social Media on Social Unrest in the Arab Spring. Stanford, CA: Stanford University.